

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	711	職員災害対応力充実強化事業	一般会計	総務係	H27	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.43	0.43	0.43
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		3,130	3,156	3,178	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,130	3,156	3,178		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		3,130	3,156	3,178			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防学校等の訓練施設を使用した訓練	回	25	8	4	-	-
		〃	人	451	255	107	-	-
		市内事業所での訓練	回	3	15	3	-	-
		〃	人	75	324	186	-	-
		実践総合訓練	回	2	3	3	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		712	消防団充実強化事業		一般会計	総務係	h27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災や近年多発している局地的短時間豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.34	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		2,475	2,496	2,513	千円	
		歳出 (B)		3,939	3,774	1,738		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		578
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,414	6,270	4,251		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,414	6,270	3,673		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		消防団活動状況（火災・自然災害・訓練等）	人	5,537	6,278	5,352	-	-
		消防署・消防団合同訓練実施回数	回	39	32	40	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	714	消防施設整備事業	一般会計	経理係	-	未定
2	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防施設の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、計画的に改修する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業 190105 消防団運営管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,280	7,340	7,390	千円		
		歳出(B)	15,965	32,161	15,136			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	23,245	39,501	22,526			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	23,245	39,501	22,526			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		常備消防施設修繕件数	件	15	33	20	-	-
		消防団屯所消防施設修繕件数	件	11	5	7	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	715	消防職員用各種装備更新整備事業	一般会計	経理係	h28	未定
2	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	職員の災害現場での活動力向上及び安全確保のため、装備の更新整備を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		1,456	1,468	1,478	千円
		歳出 (B)		8,016	8,016	7,700		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			9,472	9,484	9,178	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			9,472	9,484	9,178	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
							実績	目標
		防火衣の更新数	着	43	43	43	38	18
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	716	消防職員人事管理事業	一般会計	総務係	-	未定	
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要 消防業務の適正な運営のため、採用や研修等の人事管理、福利厚生や健康保険等に係る各種業務を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、次木市職員定数条例、次木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、次木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、茨木市消防職員服務規程、茨木市消防職員被服貸与規程、労働安全衛生法など					
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.40	2.40	2.40
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		17,472	17,616	17,736	千円	
		歳 出 (B)		32,147	26,146	23,667		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)		49,619	43,762	41,403			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		49,619	43,762	41,403			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	職員数	人	257	268	269	-	-	
	新規採用試験の実施(受験者数)	人	180	115	111	-	-	
	職員採用試験説明会	人	79	63	48	-	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		717	契約事務事業		一般会計	経理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	消防本部で発注する物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札を執行と契約締結事務を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,560	14,680	14,780	千円
		決算額	歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,560	14,680	14,780	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,560	14,680	14,780	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		物品発注件数	件	638	561	579	-	-
		業務委託等発注件数	件	45	56	45	-	-
その他の 活動実績等								

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防指令システム導入に伴い、電信料の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	246
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	718 式典事業	一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	消防本部が実施する式典にあたり、案内及び会場の設営、進行等を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	0.98	0.98	人/年	
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)			7,134	7,193	7,242	千円	
		歳出(B)			145	132	133		
		歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			7,279	7,325	7,375		
	市負担分(A)+(B)-(C)			7,279	7,325	7,375			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
		消防署開放デーの参加者(令和元年度から)	人	雨天中止	約3,000	約400	4,000	-	
		消防出初式の参加者	人	約4,500	約4,500	約3,500	4,000	-	
		その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いばらき安全安心フェスタを廃止し、消防署開放デーを実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
719	消防音楽隊活動事業	一般会計	総務係	S55	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	音楽活動を通じ、防火意識の高揚を図る。防火啓発イベント等に参加し、市民の皆さんに対する火災予防広報及び防火思想の普及活動を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市消防音楽隊規程				
7	関連財務オンライン事業	190101 消防総務事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	1,747	1,762	1,774	千円		
		歳出（B）	148	166	182			
		歳入（C）	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	1,895	1,928	1,956			
		市負担分（A）+（B）-（C）	1,895	1,928	1,956			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		出演回数	回	8	7	4	5	5
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		720	消防団運営管理事業		一般会計	総務係	s23	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	消防団の適正な運営のため、消防団員に対する被服貸与、費用弁償及び公務災害等の各種業務を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、茨木市消防団員公務災害補償条例、茨木市消防賞じゅつ金支給条例、茨木市消防団員退職報奨金の支給に関する条例 ほか						
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.52	1.52	1.52	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	11,066	11,157	11,233	千円		
		歳出(B)	29,926	31,589	29,164			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	40,992	42,746	40,397			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	40,992	42,746	40,397			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		団員の被服(活動服・制服)の貸与及び更新	人	78	68	50	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	721	消防車両・機器整備事業	一般会計	計画係	S23	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法・消防組織法・茨木市消防車両等管理規程・道路運送車両法・消防力の整備指針				
7	関連財務 オンライン事業	099300 消防車両・機器整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.36	5.52	5.52	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		39,021	40,517	40,793	千円	
		歳出 (B)		118,113	57,090	143,329		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,776	0		12,058
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		157,134	97,607	184,122		
市負担分 (A) + (B) - (C)		151,358	97,607	172,064				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		消防車両	台	4	2	6	6	4
		消防機器の購入機器数	器(基)	65	40	165	155	33
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防車両を計画的に更新整備し、災害対応能力の向上と更新時期の均等化を行った。また、G20大阪サミット警戒対策用資機材を整備し、特殊災害に対応できる態勢を強化した(国庫支出10/10)。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	143,329	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	722	高機能消防総合情報システム整備事業	一般会計	指令係	H18 R1
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化		
3	目的及び概要	火災・救急等をはじめとする災害発生時に、迅速かつ効果的な消防活動を実施するため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法				
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.92	6.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			36,400	36,113	46,040	千円
		歳出 (B)			0	556,036	199,749	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			36,400	592,149	245,789	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			36,400	592,149	245,789	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績 目標		R2年度 目標
		火災救急等指令回数	件	15,733	17,368	16,248	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度に整備完了した指令系システムを実稼動の中で検証し、改善が必要な点について業者と調整を行った。また、今年度整備の支援情報系システムについて、細部まで業者と調整を行い整備が完了した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	199,749	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	723	高機能消防総合情報システム保守事業	一般会計	指令係	H19 未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	現在運用中の高機能消防総合情報システムは精密機械・機器で構成されており、そのシステムの安定稼動を継続するために保守管理を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法					
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.92	6.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		36,400	36,113	46,040	千円	
		歳 出 (B)		42,077	17,194	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		78,477	53,307	46,040		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		78,477	53,307	46,040		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		火災救急等指令回数	件	15,733	17,368	16,248	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度及び令和元年度にシステムを更新整備し、令和元年度については瑕疵担保期間のため予算計上なし。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		724	消防救急デジタル無線保守委託事業		一般会計	指令係	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防車両等の出動指令や災害活動時の情報伝達に重要な役割を果たす無線システムを安定した動作環境下で継続使用していく必要があることから、障害発生等を未然に防止するための保守管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.92	6.23	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		36,400	36,113	46,040	千円	
		歳出(B)		8,964	8,424	8,532		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		45,364	44,537	54,572		
		市負担分(A)+(B)-(C)		45,364	44,537	54,572		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		火災救急等指令回数	件	15,733	17,368	16,248	-	-
その他の 活動実績等								

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防救急デジタル無線システムの安定した稼働、故障等を未然に防止し又は早期に発見するため、業者に保守委託するとともに、日常的な点検等を実施し管理意識の向上を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	8,532	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	725	消防水利整備事業	一般会計	計画係	S23	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消火活動上必要な消防水利を適正に設置する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、消防水利の基準				
7	関連財務 オンライン事業	099400 消防水利整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.48	0.48	0.48
人件費(A)		3,494	3,523	3,547	千円			
決算額	歳出(B)		763	720		0		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)			4,257	4,243		3,547		
市負担分(A)+(B)-(C)			4,257	4,243	3,547			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防水利設置数	基	2	2	0	2	4
		防火水槽撤去	基	0	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	水道工事と合わせて消火栓を設置することによる必要経費の削減。 今年度の実績については、工事の遅れ等により年度内に完成できなかったため、令和2年度へ事故繰越となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	716
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	726	救急安心センターおおさか運営事業	一般会計	指令係	H22	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
3	目的及び概要	24時間体制で大阪市消防局内に窓口を設け、相談員、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、救急医療相談に係る応援協定						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,330	2,349	2,365	千円
		歳出(B)			5,147	5,047	5,197	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,477	7,396	7,562	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,477	7,396	7,562	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		救急安心センターおおさか利用件数(茨木市)	件	5,416	6,296	6,416	-	-
	その他の 活動実績等	救命講習会、各種イベント時における広報活動を実施。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
727	火災予防推進事業		一般会計	査察係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
		取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を充実する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例					
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00
人件費(A)		21,840	22,020	22,170	千円			
決算額	歳出(B)		240	356		309		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)		22,080	22,376	22,479				
市負担分(A)+(B)-(C)		22,080	22,376	22,479				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講演、訓練、イベント参加人員	人	638	3,365	651	3,500	900
		ポスター配布先数	件	2,576	2,545	2,543	2,800	2,800
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今まで継続してきた、いばらき安全安心フェスタ事業を見直し、より一層地域と密着した消防行政の推進を図るため、消防署開放デーを実施した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	62
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	728	防火査察事業	一般会計	査察係	-	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
	取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要	防火対象物や危険物施設からの火災等を防止するため、防火査察を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例				
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		21,840	22,020	22,170	千円	
		歳出(B)		181	38	44		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		22,021	22,058	22,214		
		市負担分(A)+(B)-(C)		22,021	22,058	22,214		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		立入検査実施数	件	266	189	177	200	200
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
729	危険物規制事業		一般会計	危険物保安係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
		取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要	危険物災害を防止するため、危険物等を貯蔵し、取扱うにあたり必要な許認可等の事務を行うとともに、適正な貯蔵、取扱いについて指導する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例					
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		10,920	11,010	11,085	千円	
		歳出(B)		66	11	91		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	1,417	2,101	1,671		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		10,986	11,021	11,176		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,569	8,920	9,505		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可・認可等数	件	55	57	51	50	50
		立入検査実施数	件	501	495	505	490	490
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
730	保安3法事業	一般会計	危険物保安係	h23	未定		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
		取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要	火薬類、高圧ガス、液化石油ガスによる災害を防止するため、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスに関する許認可等の事務を行うとともに、適正な維持管理等について指導する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大阪府産業保安行政事務にかかる事務処理の特例に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	190103 予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）			10,920	11,010	11,085	千円
		歳出（B）			0	0	0	
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	2,780	2,188	2,032		
			使用料・手数料等	867	449	500		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			10,920	11,010	11,085	
		市負担分（A）+（B）-（C）			7,273	8,373	8,553	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可・認可等数	件	29	16	13	10	10
		立入検査実施件数	件	131	107	109	110	110
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	731	消防用設備等事業	一般会計	建築設備係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、防火対象物に必要な消防用設備等の設置指導等を行うとともに、届出事務及び検査を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例					
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		3.00	3.00	3.00	人/年
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)			21,840	22,020	22,170	千円	
		歳出 (B)			3	6	58		
		歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)			21,843	22,026	22,228			
	市負担分 (A) + (B) - (C)			21,843	22,026	22,228			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防用設備等検査数	件	417	405	301	450	400
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	732	防火対象物関係事業	一般会計	査察係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、消防法令及び茨木市火災予防条例に基づき、防火管理及び火気使用等に関する指導を行うとともに、申請等の事務を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例					
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	3.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		14,560	14,680	22,170	千円	
		歳出 (B)		28	133	102		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	3		4
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)			14,588	14,813	22,272		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			14,588	14,810	22,268		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		甲種防火管理者資格取得講習会受講者数	人	289	237	233	360	360
		火災予防条例に伴う届出件数	件	795	742	838	780	780
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		733	警防活動事業		一般会計	警防係	S23	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災、地震等の災害から市民の生命、身体、財産を保護するとともに、これらの被害を軽減する。車両・資機材の点検、整備を行い、災害発生時における迅速・的確な消防活動を行なう。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法・消防法						
7	関連財務 オンライン事業	190111 消防署警防事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	117.17	124.01	124.67	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			852,998	910,233	921,311	千円
		決算額	歳出(B)		8,961	9,376	9,932	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			861,959	919,609	931,243	
		市負担分(A)+(B)-(C)			861,959	919,609	931,243	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		火災通報に基づく出動件数	件	108	112	93	-	-
		火災による死者数	人	0	4	0	-	-
		警戒・自然災害の通報に基づく出動件数	件	1,013	988	1,099	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	火災活動に加えて、特殊災害対応訓練を実施し、多岐にわたる災害に対応する活動力の向上と関係機関との連携強化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	734	消防水利維持補修事業	一般会計	警防係	S23	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消火栓・防火水槽を定期的に点検し、迅速に消火活動が行えるよう維持管理する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190110 消防水利維持補修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.96	2.46	1.99	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	14,269	18,056	14,706	千円		
		歳出(B)	3,354	3,304	3,857			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	17,623	21,360	18,563			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	17,623	21,360	18,563			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防水利調査	か所	17,628	21,078	16,816	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	735	救急業務の高度化推進事業	一般会計	救急救助一係	H3 未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化			
3	目的及び概要	救急活動時において傷病者に高度な救命処置を行うための資格の取得や医学的見地を深めるための研修を行い、救急隊員の資質の向上に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	救急救命士法					
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.76	7.66	7.88	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	56,493	56,224	58,233	千円		
		歳出（B）	2,791	3,104	2,769			
		歳入（C）	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	59,284	59,328	61,002			
		市負担分（A）+（B）-（C）	59,284	59,328	61,002			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		救急救命士再教育病院実習	人	27	27	28	28	28
		硬性喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	4	5	4	4	4
		ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	5	5	5	5	5
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高度救命処置訓練人形を用いて救急救命士を中心に訓練することで、医学的根拠への理解及び救急隊員の手技を向上させ、市民サービスの向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	736	応急手当の普及啓発活動事業		一般会計	救急救助一係	H7	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
3	目的及び概要	応急手当の普及啓発を行うことにより、心肺蘇生法ができる人の増加を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市消防救急業務実施規程						
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.78	4.36	4.13	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		34,798	32,002	30,521	千円	
		歳出（B）		433	184	204		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		35,231	32,186	30,725		
	市負担分（A）+（B）-（C）		35,231	32,186	30,725			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		救命講習等受講者数	人	18,091	22,360	16,117	15,000	15,000
	その他の活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救急医療週間中のイベント開催について、例年より開催時間を延長し、より多くの市民に対し応急手当の普及啓発を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
737	救急活動事業		一般会計	救急救助一係	S23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化			
3	目的及び概要	病気やケガによる傷病者を適切に医療機関へ搬送する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法					
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	51.55	56.11	56.75	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		375,284	411,847	419,383	千円
			歳出(B)		10,511	11,066	11,347	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			385,795	422,913	430,730	
		市負担分(A)+(B)-(C)			385,795	422,913	430,730	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		救急出動件数	件	15,431	15,868	15,997	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救急業務従事者が中心となり、救急業務における課題及び問題点を抽出して改善することにより、活動環境を改善して市民サービスの向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	738	救助活動事業	一般会計	救急救助一係	S23 未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化		
3	目的及び概要	事故や災害による被害を軽減するために救助活動を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	消防組織法、消防法				
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.85	0.54	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		4,514	6,239	3,991	千円	
		歳出（B）		1,867	1,505	1,911		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費（A）+（B）		6,381	7,744	5,902			
	市負担分（A）+（B）-（C）		6,381	7,744	5,902			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		救助出動件数	件	108	152	100	-	-
	その他の活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	訓練用に廃車を購入し、実際の災害を想定した実践的な訓練をおこない、救助隊員の災害対応能力の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		